

業務棚卸表解説

- ・行政評価システムにより作業を行った「業務棚卸」「業務量算定」「事業費算定」の結果を集約した表です。事務事業ごとの事業内容、事業量(活動量)、コストなどを一覧で確認することができます。
- ・北上市では平成15年度からこの「業務棚卸表」を使って、何のために、何を、どのくらい実施し、どれだけのコストがかかっているのかを「見える化」しております。
- ・また、平成24年度事務事業分からは過年度の事業量の推移を確認・比較できるよう様式を改めております。

■業務棚卸表

平成28年度業務棚卸表					
評価事業/政策体系コード	事業開始年度	事業類型CD	会計区分	法令の根拠区分	担当係
評価事業名称	政策体系名称	事業類型	法令等の名称	関連計画名	フルコスト(千円)
事業コード	事業の対象	平成28年度事業量	平成27年度事業量	平成26年度事業量	平成25年度事業量
010100-002	平成18年度 行政機構改革推進事務	05 一般	法令に特に定めのないもの	北上市行政改革大綱	行政経営係 379
010100-001	市民、職員 行政機構改革推進事務	○行政改革を総称とする政策推進会議 4回開催(全24回)○行政事務改善委員会 3回	○行政改革を総称とする政策推進会議 6回開催(全22回)○行政事務改善委員会 2回	○行政改革を総称とする政策推進会議 6回開催(全22回)○行政事務改善委員会 3回	○行政改革を総称とする行政経営委員会 4回開催(全29回中)○行政事務改善委員会 4回
010100-003	06-05-01 市民サービスの向上に関する事務	05 一般	法令に特に定めのないもの	北上市行政改革大綱	行政経営係 1,748
010100-003-01	窓口業務担当課、市民サービスの向上に関する事務	窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計)延長窓口実施回数30回/利用人数 5,872人/利用件数 7,478件	窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計)延長窓口実施回数43回/利用人数 5,722人/利用件数 7,033件	窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計)延長窓口実施回数49回/利用人数 5,652人(対前年度5%)/利用件数 6,400件(対前年度16%)	窓口業務時間延長の取りまとめ(毎週1回把握、月・年で集計)延長窓口実施回数30回/利用人数 5,884人(対前年度21%) /利用件数 6,792件(対前年度26%)
010100-005	平成14年度 行政評価システム推進事務	05 一般	法令に特に定めのないもの	北上市総合計画、北上市行政評価システム導入方針	行政経営係 3,419
010100-005-01	北上市(市が行っている全サービス)	○行政改革を総称とする政策推進会議 4回開催 ○行政事務改善委員会 3回 ○業務棚卸・事業費算定の実施1,596事業 ○事後評価(類型5・6) 668事業 ○施策評価 83施策/82シート	○行政改革を総称とする政策推進会議 6回開催○行政事務改善委員会 2回○業務棚卸・事業費算定の実施 1,704事業 ○事後評価(類型5・6) 778事業 ○施策評価 82施策/82シート	○行政改革を総称とする政策推進会議 2回開催○行政事務改善委員会 3回○業務棚卸・事業費算定の実施 1,677事業 ○事後評価(類型5・6) 778事業 ○施策評価 83施策/83シート	○行政改革を総称とする政策推進会議 4回開催○行政事務改善委員会 4回○業務棚卸・事業費算定の実施 1,552事業 ○事後評価(類型5・6) 695事業 ○施策評価 83施策/83シート
010100-008	平成18年度 業務改善改革運動推進事務	05 一般	法令に特に定めのないもの	北上市行政機構改革計画、項目№29業務改善改革運動等の実施	行政経営係 1,754
010100-008-01	北上市職員及び各課長	推進委員会開催1回、モニター発着1回、新採用職員研修1回、年間取組件数18課等28件、発表会(報告会)1回	推進委員会開催7回、モニター発着7回、新採用職員研修1回、年間取組件数43課等47件、発表会1回	推進委員会開催13回、モニター発着9回、新採用職員研修1回、年間取組件数31課等37件、発表会1回	推進委員会開催7回、全庁普及運動2回、モニター発着7回、メールマガジン配信3回、新採用職員研修1回、年間取組件数31課等51件、発表会1月30日開催、参加者数151人、会場・北上市生涯学習センター、全国大会3月28日開催(福岡県福岡市)

※ 表の見方

水色の行は評価事業(親事業)です。オレンジ色の行は細事業(子事業)です。親事業と子事業は対になっており、複数の子事業が親事業にぶら下がっている場合もあります。

■各項目の説明

① 評価事業/政策体系コード 評価事業名称		② 事業開始年度 政策体系名称		③ 事業類型CD 会計区分 事業類型		④ 法令の根拠区分 法令等の名称 関連計画名		⑤ 事業の目的と概要		⑥ 担当係 フルコスト(千円)	
⑦ 細事業コード 細事業名称	⑧ 事業の対象			⑨ 平成28年度事業量		平成27年度事業量		平成26年度事業量		平成25年度事業量	
010100-002	06-05-01	平成19年度	05	一般	法令に特に定めのないもの		北上市行政改革大綱		地方を取り巻く社会経済情勢の変化や課題に対応するため、簡素で効率的な組織のもとで安定した財政基盤を確立し市民と行政との協働により地方分権社会を構築することにより、持続可能な行政運営を行い一定水準の行政サービスを提供する。限られた資源を効率的かつ有効的に活用するため、削減・節減だけの行政改革だけではなく、行政運営を根本から見直した恒常的な行政構造の改革に取り組む。		行政経営係 379
010100-002-01	市民、職員		○行財政改革を議題とする政策推進会議 4回開催(全24回)○行政事務改善委員会 3回		○行財政改革を議題とする政策推進会議 6回開催(全22回)○行政事務改善委員会 2回		○行財政改革を議題とする政策推進会議 2回開催(全22回)○行政事務改善委員会 3回		○行財政改革を議題とする行政経営者会議 4回開催(全29回中)○行政事務改善委員会 4回		
010100-003	06-05-01		05	一般	法令に特に定めのないもの		北上市行政改革大綱		よりよい市民サービス(窓口サービス)を提供するため、窓口業務担当課との事務調整を行うもの。窓口業務時間延長の実施結果のとりまとめや周知をする。		行政経営係 1,748

①評価事業コード/評価事業名称

システム上の管理コードと事務事業の名称を表します。

②政策体系コード/政策体系名称

総合計画上の位置付けを表します。

③事業類型 CD/事業類型/会計区分

事業の類型と会計区分を表します。

事業の類型 CD と区分

事業類型CD	事業類型	事業区分
1	ソフト事業(義務)	業務
2	施設管理・維持補修事業	
3	内部管理事務	
4	負担金・補助金(義務)	
5	ソフト事業(任意)	政策
6	負担金・補助金(任意・ソフト事業)	
7	施設等整備事業	
8	負担金・補助金(任意・ハード事業)	その他
96	人件費	
97	公債費	
98	予備費	
99	その他	

④法令の根拠区分/法令等の名称/関連計画名

- ・国の法令等の根拠がある場合はその区分と法令等名称を表示します。
また、事業の実施にあたり関連する計画がある場合その名称を表示します。

※ 法令の根拠区分

法定受託事務	※地方自治法に記載
法令の実施義務(自治事務)	「～しなければならない」「～する」
法令の努力義務(自治事務)	「～に努める」「～努めなければならない」
法令に定めはあるが任意の自治事務	「～できる」
法令に特に定めのないもの	※国の通知・指針、県や市の条例・規則・要綱等

⑤事業の目的と概要

事業を実施することにより、「何をどのようにしたいのか」、「どのような活動を行うのか」を表示します。

⑥フルコスト

直接事業費(決算額、人件費、共通経費)+間接経費(減価償却費、公債費利子分等)

⑦細事業コード/細事業名称

親事業(評価事業)に対する子事業(細事業)の管理コードと名称を表示します。

⑧事業対象

細事業ごとの事業の対象(誰のために実施しているのか。=受益者)を表示します。

⑨各年度の事業量

各年度の行政活動の結果・活動量を表します。